

「神田外語とともに歩んできた人々の証言」

第12回 山本和男神田外語大学元学監
大学設置という重い扉を開け放つ



「日本文化と外国の文化の両方を理解し、深い教養を持ちながら、外国人と対等に渡り合える若者を育成したい」昭和62（1987）年に開学した神田外語大学は、そんな理想のもとに建学されました。しかし、専修学校だった神田外語学院が文部省から大学設置の認可を得るまでの道のりは決して平坦ではありませんでした。神田外語大学の設置に深く関わり、開学後は副学長や学監まで務められた元職員の山本和男氏にお話をお聞きしました。神田外語大学、誕生の秘話です。（構成・文：山口剛/文中敬称略）

昭和32（1957）年、佐野公一・きく枝夫妻は東京・神田に「セントラル英会話学校」を開いた。仕事に使える実践的な英会話を教える各種学校である。「セントラル米英語学院」を経て、昭和39（1964）年1月には現在の神田外語学院に改称。東京オリンピックに湧く高度成長期のさなか、学院はネイティブの教員を大量に採用し、急速に学生数を伸ばしていった。

昭和44（1969）年12月には学校法人佐野学園を設立し、公共性の高い教育機関となった。同年には7階建ての新校舎（現在の1号館）が完成。VTRによる視聴覚教育の設備やLL教室を備え、先端のメディアを駆使しながらネイティブ教員が生きた英語を教える教育法によって、生徒数を約5,000以上にまで増やした。その教育法は神田外語学院の英名“Kanda Institute of Foreign Languages”の頭文字を用いて、「キフルメソッド（KIFL Method）」と名付けられた。



学院が右肩上がり成長していた昭和48（1973）年4月、36歳の山本和男が就職した。早稲田大学商学部を卒業した後、貿易会社に勤め、装飾品の輸出業務を手がけてきたが、ニクソンショックとその後の変動相場制の導入によって、日本の輸出産業は大きな打撃を受け、山本も転職を余儀なくされた。小さな新聞広告で神田外語学院の職員募集を知り、応募した。

山本は、高校生の頃からサマセット・モームの小説を原書で読むほど英語が好きだった。貿易会社時代は持ち前の度胸でアメリカのバイヤーたちとも英語で交渉を行った。神田外語学院の夜間部の職員となってからは、主に数十名に及ぶ外国人教員たちの対応にあたった。

昭和49（1974）年の夏、神田外語学院は米国、アリゾナの大学で夏期研修を行った。引率の責任者は学院の事務長を務めていた佐野隆治。山本も引率者のひとりとして参加した。

満天の星空が広がるアリゾナの砂漠。佐野と山本は、夜になると大学の寮でウィスキーを飲みながら、人生の意味について激論を交わした。生まれ育った環境も学院での立場も違うふたりは、この議論を通じて互いの存在を認め合った。その精神的な出会いは、後の大学設置という大仕事の前動力となっていく。（1/13）

「神田外語とともに歩んできた人々の証言」

第12回 山本和男神田外語大学元学監
大学設置という重い扉を開け放つ



一般教育で高い教養を身につけさせ
世界に通じる若者たちを育てたい

昭和50（1975）年6月、学校教育法が改正され、「専修学校」が認められることとなった。いわゆる専修学校法の公布である。昭和51（1976）年1月、神田外語学院は同法の施行とともに、東京都から専修学校としての認可を得た。高等学校を卒業した者が職業のために必要な専門課程を学ぶ「専門学校」としてのスタートを切ったのである。

法律では、専修学校の専門課程を修了した者は大学に編入できると定めていた。しかし実際には、ほとんどの大学で専門学校の卒業生を受け入れることはなかった。厳しい教育で定評のあった神田外語学院の学生たちのなかには大学への編入を希望する者も多かったが、現実には入学試験を受けて、1年から学び直さなければなかった。十分に高い語学のスキルを習得しているのにも関わらずだ。事務長として、学生たちの声を聞いていた佐野隆治は、大学を設立できないのかと考えるようになっていった。

神田外語学院は、前述した「キフルメソッド」によって英語を中心とする外国語のコミュニケーション能力に長けた人材づくりに成功していた。しかし、学院の創立者である理事長の佐野公一、副学院長の佐野きく枝は、学生たちに外国語を教えるだけでなく、人間性を高めることを重視した。佐野きく枝は生前、インタビューでこのように答えている。



「いくら成績がよくても、もし人間性に欠けるところがあれば誰一人、見向きもしてくれないでしょう。仕事ができるということは、人間性ができている証なのです。一人でできる仕事には限りがあります。周囲の協力があって初めて大きな仕事を進めることができるからです。」

(※1)

外国語学校であるにも関わらず、日本文学や華道、茶道といった日本文化を教え、教養を高める授業も取り入れていたのもその考えの表れだと言えるだろう。

大学を創り、実践的な英語とともに高い教養を兼ね備えて外国人と対等に渡り合える若者を育成することは、佐野公一・きく枝夫妻にとって切実な願いであった。そして、40代になったばかりの佐野隆治にとっては、学園の後継者として挑戦に値する大仕事だったのである。(2/13)

1. 「意欲ある人材を育てる」(『中央公論経営問題will』、中央公論社、昭和57(1982)年11月号)より。

「神田外語とともに歩んできた人々の証言」

第12回 山本和男神田外語大学元学監
大学設置という重い扉を開け放つ



逝去の直前に幕張の埋め立て地を視察した佐野公一
「千葉港、成田空港、文化は海の岸边から始まる」

佐野隆治は、かなり早い段階から大学設立に向けて動き出していた。

昭和51（1976）年から52（1977）年頃のことだ。神田外語学院の夜間部に配属されていた山本和男はある日、佐野隆治に声をかけられた。学院の本館から数ブロック離れた「電建ビル」の一室に来るよう指示をされたのだ。佐野は山本に言った。

「ビルに入るのを誰にも見られるな」

山本が電建ビルの指定された部屋に行ってみると、そこでは会議が行われていた。集まっていたのは、国立や私立の大学の教員たちだった。佐野は、彼らから大学という組織に関する情報を収集するとともに、大学づくりに向けた教員集めのネットワークづくりを行っていたのである。

このプロジェクトはあくまで秘密裡なものだった。一説によると、理事長である佐野公一さえこの部屋の存在は知らなかったという。山本和男はこう振り返る。

「職員は誰もその部屋の存在を知りませんでしたよ。大学を設立する計画が外部に漏れると、他の専修学校や文部省からどんな横やりが入るかわかりませんからね。僕も何か特別な業務をするわけでもなく、会議に参加して先生方の話を聞いていただけです。おそらく佐野隆治さんは僕にその場の空気を感じさせたかったのでしょう」





昭和53（1978）年、千葉県が幕張の埋め立て地に教育機関の招致する方針を決めたという情報が佐野学園のもとに入った。10月3日、理事長である佐野公一が現地へ視察に赴いた。一面にアシの茂る湿地帯。後に幕張新都心と呼ばれるエリアだが、当時は京葉線すら開通していなかった。現地を視察した佐野公一は、何かを感じ、「ここに大学を建てるんだ」と断言したという。

佐野公一は、この視察の最中に倒れ、救急車で病院に搬送された。妻の佐野きく枝は公一的意思を受け、千葉県に対して幕張の埋め立て地の利用を申請する。申請の第1号だった。10月18日、公一は逝去した。享年73歳だった。公一は、きく枝に「千葉港、成田空港、文化は海の岸辺から始まる」という言葉を残していったという。

昭和54（1979）年8月、佐野学園は外国語大学設立の構想案を策定する。いよいよ本格的に大学の設置準備が始まっていくのである。

(3/13)

第12回 山本和男神田外語大学元学監

大学設置という重い扉を開け放つ

「神田外語とともに歩んできた人々の証言」



大学設置準備室に集まった職員たち 大都市での大学新設を認めない文部省への挑戦

昭和57（1982）年4月、佐野学園は「大学設置準備室」を設けた。オフィスは、佐野隆治が大学設立の企画を温め続けてきた電建ビルの一室である。メンバーには、学院の教務課長を務めていた山本和男、総務課の北原賢三（現・神田外語大学キャリア教育センター長）、そして後になって教務課の久保谷富美男（現・佐野学園教育事業部長）が選ばれた。そして、膨大な事務作業をサポートする数名の女性職員たちがいた。指揮を執るのは佐野隆治であった。

佐野と山本はまず、文部省へ挨拶に行くことにした。大学設置申請の担当部局は、高等教育局の大学設置室である。神田外語学院の顧問であり、新大学では学長への就任を要請していた小川芳男に同行を依頼した。小川は東京外国語大学の学長を2期務め、中央教育審議会の委員を務めた英語教育界の重鎮である。

3人を迎えた大学設置室の担当官は冷たく言った。

「文部省は、国の方針として、例外を除き、大学の新設は認めていません。神田外語さんは財政も豊かだし、専修学校としてしっかりとおやりになっている。だから大学なんて面倒なものを創らなくてもいいでしょう。専修学校としてやれることを自由におやりになればいいでしょう」

まったくの門前払いである。





担当官が佐野学園の大学設置を拒絶したのには理由があった。戦後、日本国内では大学の 신설や学部の増設により、大学入学者が増加していた。その数は、昭和35（1960）年の16万人から、昭和46（1971）年の36万人へと2倍以上に増加していた。だが、大学の整備は計画的なものではなく、地域的な格差や学部の偏りが顕著だった。

昭和47（1972）年に招集された高等教育懇談会の報告に基づき、文部省は昭和51（1976）年から61（1986）年までを前期・後期に分けながら、高等教育を計画的に整備していくことを決めた。昭和55（1980）年までの前期の計画概要では、「大都市における大学等の新增設は原則として認めないこととする（後略）」と定めた。さらに、「昭和56年3月31日までの間は、私立大学の新增設等の認可は、特に必要と認める場合を除き、行わないこととされた。」のである（※2）。（4/13）

2. 昭和55年版『教育白書』第2章第2節「高等教育の計画設備」より。

第12回 山本和男神田外語大学元学監

大学設置という重い扉を開け放つ

「神田外語とともに歩んできた人々の証言」



特例を認めさせる最初のカードは 「韓国語学科」という名前にあった

昭和55（1980）年度末まで、文部省は東京周辺などの大都市圏では新しい大学の設立を認めていなかったのである。佐野学園が文部省を訪れた昭和57（1982）年も、大都市での大学新設を容易に認めない基本方針は変わっていなかった。佐野学園が千葉の幕張という首都圏内に大学を新設する唯一の方法は、文部省に「この大学は『特に必要と認める』」と言わしめることだった。

だが、神田外語学院が培ってきた「コミュニケーションを主体とした英語教育」は、大学設置の認可を得る切り札にはなりえなかった。戦後、文部省は「読む・書く」を主体とする英語教育を推進してきた。その文部省が神田外語学院の「話す・聞く」能力を養う教育を「特に必要なもの」と認めてしまうと、国の英語教育の方針そのものを否定することになってしまうのだ。

外国語大学という枠のなかで、文部省が「特に必要と認める」ものとは何か？設置準備室のメンバーたちはあることに気づいた。

当時、朝鮮半島の言語を教えていたのは3大学3学科であった。東京外国語大学と大阪外国語大学の「朝鮮語学科」、そして天理大学の「朝鮮学科」だ。



第二次大戦後の東西冷戦、そして朝鮮戦争によって、朝鮮半島は、朝鮮民主主義人民共和国（北朝鮮）と大韓民国（韓国）に分断された。隣国であり、南北両国の人々が多く暮らす日本では、政治的に繊細な問題をはらむゆえに、その言語の呼び名にも非常に慎重にならなければならなかった。前述の3大学は「朝鮮」という半島全体の呼び名を学科名に採用する一方で、NHKの語学講座は「ハングル」という朝鮮文字の呼称を用いて「ハングル講座」としていた。

つまり、日本との国交もある「韓国」の国名を使った「韓国語」を学科名として掲げている大学はなかったのである。「韓国語学科」であれば、文部省が「特に必要と認める」ものとなりうる。設置準備室はそこに着眼したのだ。

設置準備室の山本和男は、韓国大使館はもちろんのこと、韓国の高麗大学や延世大学にも赴き、韓国語学科設置の意思を伝えた。どの機関でも大歓迎だった。教員に関しては、小川芳男が東京外国大学の朝鮮語科長をしていた菅野裕臣に依頼し、初代の韓国語学科長の金東俊をはじめとする教員陣を集めた。

神田外語大学設置準備室は、文部省が「特に必要と認める」ための切り札を1枚手に入れたのである。(5/13)

第12回 山本和男神田外語大学元学監
大学設置という重い扉を開け放つ

「神田外語とともに歩んできた人々の証言」



アメリカのリベラル・アーツを視察
大学設置の本質にある教養教育の実現へ

大学設置準備室は、韓国語学科というカードを手に入れた。だが、新しい大学では、募集定員的にも英語教育の比重が大きい。もっと説得力のある、大学教育において本質的な新しい基軸が必要だった。

設置準備室のメンバーは、その答えを解く鍵は、大学を創りたいと思ったときの動機そのものにあると気づいていく。神田外語の学生には、英語を話せるだけでなく、深い教養のある人間になってほしい。その学びを提供する一般教育の実現こそが大学設置の大きな目的であり、また内容の濃い教養教育の実践は、文部省も望んでいたことだったのだ。

昭和58（1983）年、設置準備室の山本和男はアメリカに派遣された。約10日間をかけて、東海岸のボストンから西海岸のロサンゼルスまで自動車で行きながら、各地でリベラル・アーツ教育に熱心な大学を訪ねた。リベラル・アーツ教育とは、人間としての教養を高めるために、人文、社会、自然科学の広い分野について学ぶものである。

山本は、アマハースト大学、コルビー・ソイヤー大学、ブラウン大学などの東海岸の大学を回り、学生が数百人しかいない小さな大学も見学しながら、西海岸へと向かった。山本はその旅をこう振り返る。





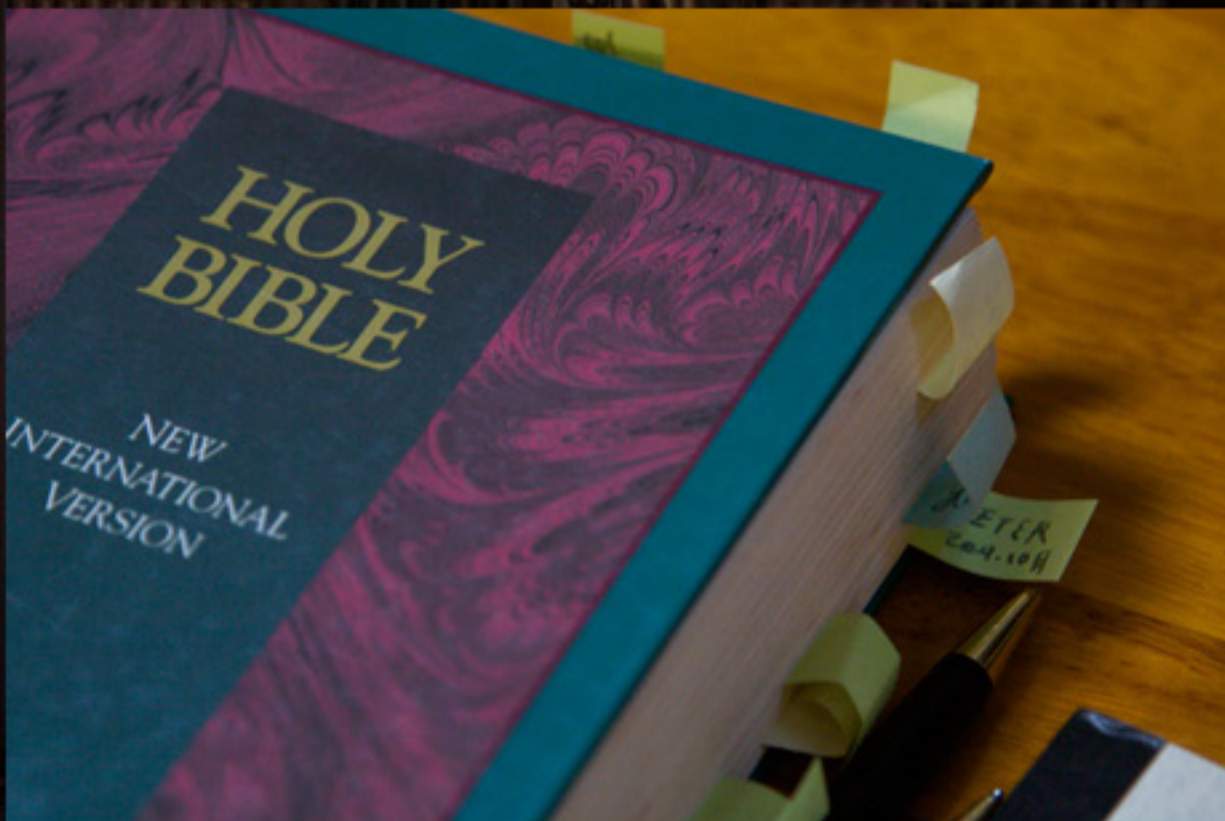
「アメリカは治安が悪く、さまざまな社会問題を抱えている国である一方で、神の国であることを感じました。ただ純粋に学問に身を投じている大学生たちがいる。図書館も深夜まで開き、学びを支える体制もある。あの凛とした空気に触れたことは、自分たちがどんな大学を作るべきか、イメージを描くうえで非常に役立った」

本場のリベラル・アーツを視察するという貴重な体験を得た設置準備室は、自分たちが作るべき大学の具体像を描きつつあった。

後にまとめられた設置申請書類では、神田外語大学の卒業要件は一般的な124単位ではなく、140単位とされた。一般教育を中心に通常の大学よりも16単位も多く学ぶことで、国際理解のできる教養の高い人財を育成する明確な意志が込められたのである。(6/13)

「神田外語とともに歩んできた人々の証言」

第12回 山本和男神田外語大学元学監
大学設置という重い扉を開け放つ



新大学が目指す教育を体現する学問、
「異文化コミュニケーション」との出会い

神田外語学院は、コミュニケーション主体の英語教育を実践していた。日本の文化観をしっかりと持ちながら、外国人の文化背景も理解し、高い語学力を駆使してコミュニケーションができる人財を育てる。大学設置準備室のメンバーたちは、佐野学園が目指す教育そのものを、新しい大学設置の認可を得るための特筆すべき教育として文部省に認めてもらえないかと考えていた。

設置準備室の活動も2年目に入った昭和58（1983）年、佐野隆治は「異文化コミュニケーション」という言葉に出会った。今でこそ一般に浸透しているが、当時はごく一部の人が知る最先端の用語だった。佐野は日本国内で異文化コミュニケーションの専門家を探すよう設置準備室の山本和男に指示した。関係者に手当たり次第当たっていった山本が辿り着いたのは、講談社インターナショナルという出版社の編集者、古田暁であった。

昭和4（1929）年にアメリカで生まれた古田暁は、カソリック大学において中世神学の博士号を取得し、パチカンにも留学したほどの研究者であった。当時は日本で働いており、『Encyclopedia of Japan（英文日本大百科事典）』の編集責任者を務めていた。世界中の研究者と議論を交わしながら百科事典を編集する作業のなかで、古田は異文化コミュニケーションという新しい学問の必要性を強く感じていた。佐野隆治は、すぐさま古田に新設する大学への参画を要請した。古田もこれに応え、昭和59（1984）年5月に設立された佐野学園附属の異文化コミュニケーション研究所の所長に就任した。



古田暁が大学の設置準備に参画したことで、内容の深い一般教育を実現する準備が大きく前進した。古田は神学研究者として日本国内のキリスト教系大学の教員から高い評価と信頼を得ていた。さらに百科事典の編集でも編集者として数多くの大学教員と親交を深めていたのである。アメリカのリベラル・アーツに匹敵する一般教育を実現したいと奔走していた設置準備室は、古田暁の人脈を得て、理想の実現へとまた一歩近づいた。

異文化コミュニケーションという学問との出会いにより、佐野学園では新大学の学部を「国際コミュニケーション学部」と名付けようと計画した。だが、文部省の大学設置室はこの案を却下した。「外来語のカタカナで学部学科名を付けた前例がない」「異文化コミュニケーションには学会もなく、日本で学問として認知されていない」ことが理由だった。担当官は、山本たちに「外国語学部であれば設置を認める」と告げたという。

国際コミュニケーション学部という名前は採用されなかった。だが、佐野学園が実現しようとする大学の方向性はまったくふれなかった。

(7/13)

「神田外語とともに歩んできた人々の証言」

第12回 山本和男神田外語大学元学監
大学設置という重い扉を開け放つ



教育の柱は、「一般教育、語学、
日本文化、異文化コミュニケーション」

昭和60（1985）年7月、佐野学園は文部省に対して神田外語大学設立申請を行った。

設置準備室は3年をかけて煮詰めてきた新大学の全体像を全数百ページに及ぶ申請書類にまとめた。申請書類は、その冒頭で大学設置の目的をこう述べている。

「本大学は、広く一般知識を授け深く専門の学術を教授研究するとともに、我が国の伝統と文化を究明し、諸外国の文化を理解し、国際社会の一員として貢献しうる人材を育成することを目的とする。」

佐野学園が新大学で目指す教育の方向性がこの短い一文に込められた。

文部省に却下され、名称は外国語学部になったものの、新大学の教育の柱は、あくまで異文化コミュニケーションである。申請書類の「基本構想」にある「大学設立の目的」にはこう書かれている。

「本大学の養成する人材は日本の歴史と文化に根ざした高い教養を基礎に外国と日本を対照的に研究し偏狭な国粹心を棄てて、物事を公平に考え、相手の立場に立って相手を理解する偏見のない広い心の持ち主でなければならない。」



申請書類の文章では、「異文化コミュニケーション」という用語を見事なまでに使わずに、新大学の目指す教育理念としてその概念を説明している。

その理念は「外国語学習の意味」という箇所でもはっきりと謳われている。

「①外国語学習は功利的な単なる言語の技術的な習得に終わってはならない。②言語と文化は不可分であり、文化の理解なしに単なる言語の習得はありえない。③大学における真の意味の外国語の学習は単なる情報を得る手段としてであってはならない。④我々は言葉で考えるのであり、言語はあらゆる学問の根底にある。」

単に言葉を覚えるだけでなく、文化の理解が重要であることを強調し、従来の外国語学部とは一線を画する「異文化コミュニケーションを軸とする教育」への強い決意が表明されていると言えるだろう。(8/13)

「神田外語とともに歩んできた人々の証言」

第12回 山本和男神田外語大学元学監
大学設置という重い扉を開け放つ



3つの研究所とELIによって 理想とする教育を進化させる

異文化コミュニケーションと外国語教育。申請書類では、神田外語大学がこれらの教育に力を入れることを示すために、「本学の理想」として「研究所の設立」を明言した。

佐野学園では開学に合わせて、東京・神田に置いていた「異文化コミュニケーション研究所」を神田外語大学内に移管するとともに、新たに「言語教育研究所」を設置した。また、平成4（1992）年には、「日本研究所」を設置し、日本の文化についての研究活動も開始する。

「本学の理想」は次のように続く。

「外国語の学習と異文化とは、車の両輪のようなものである。このような理論を単なる口頭禅に終わらせないため「これが外国人そのものである」ことを具体的に知らせるために、できるだけ外国語を母国語としている、学者や教養人を教授のうちに加えて自由闊達な大学の雰囲気作りに資したい。

そうすることによって外国人を異国人視したり、好奇の目でみるのがなくなるであろう。これを一言について言えば、単に言葉を身につけただけでなく、言葉を人間として具現した学生の養育を本大学の理想としている。」



『「これが外国人そのものである」ことを具体的に知らせる』ことを担ったのは、開学3年目の平成元（1989）年に設立されたELI（English language Institute）だった。

異文化コミュニケーションを軸とし、一般教育と語学教育の両方を兼ね備えたカリキュラム。その教育を進化させるための研究所。そして、コミュニケーションとしての言語教育を実現するためのELI。こういった特徴を打ち出した佐野学園の申請に対し、昭和61（1986）年12月、文部省は大学設置の認可を下ろした。

佐野公一・きく枝夫妻が手探りで英会話学校を始めてから30年。専修学校法が制定されたにも関わらず、学院生が大学に編入ができないゆえに大学設置を決断してから10年の歳月が流れていた。昭和62（1987）年4月8日、神田外語大学は初めての入学生たちを迎えた。（9/13）

第12回 山本和男神田外語大学元学監

大学設置という重い扉を開け放つ

「神田外語とともに歩んできた人々の証言」



英語教授法の修士号を取得し 私学としての理念を守る

設置準備室長として奔走していた時期、山本和男には佐野隆治からあるミッションが下されていた。テンプル大学が昭和57（1982）年に設置した教育学英語教授法（TESOL: Teaching English to Speakers of Other Languages）の修士号の取得である。

私立大学は建学の理念に基づいた教育を実現する場である。だが、大学では教授会が大きな発言権を持つ。博士号や修士号を持った教員たちと対等に渡り合い、理念をぶらさずに大学経営をしていくためには経営側にいる職員も修士号を持つ必要がある。佐野は山本に白羽の矢を立てたのである。

大学設置という未知の仕事をしながら、大学院で単位を取得するのは困難を究めた。山本は大学が開学すると研究休暇を取得し、集中的に学習をして、修士号を取得した。

修士号を取得した山本は、英語で行われる英米語学科の会議に職員側の代表として出席した。外国人教員のなかには、学科の運営に対して半ば強引に持論を展開する者もいたが、教育学英語教授法の修士号を持つ山本に対しては一目を置いた。そして、山本自身も英語教授法の理論を深く学んだことによって、英米語学科の教員といってもネイティブでなければ、英語のすべてを理解できるわけではない、ということを経験的に理解できるようになった。



開学3年目の平成元（1989）年にはELI が開設された。佐野隆治には大学でも外国語でコミュニケーションができる人財を育てたいという強い想いがあり、学長の小川芳男も想いは同じだった。学生たちが自発的に英語を使うためのELI を設立することが決まった。指揮を執ったのは、「言語とはコミュニケーションである」という信念を持つ英米語学科のフランシス・ジョンソン教授だった。

「大学開学後に待ち受けていたもうひとつの重い扉はELI の設置でしたね」と山本和男が振り返るように、ELI の設立は一筋縄ではいかなかった。

英米語学科が反対したのである。カリキュラムとは関係ない補助機関であるELIが学生の英語力アップに大きく貢献してしまうと、学科での教育そのものの意義が揺らいでしまう、と英米語学科は危惧した。

だが、学長の小川芳男、理事長の佐野隆治という両トップの決意は固く、ELI 開設は断行された。（10/13）

「神田外語とともに歩んできた人々の証言」

第12回 山本和男神田外語大学元学監
大学設置という重い扉を開け放つ



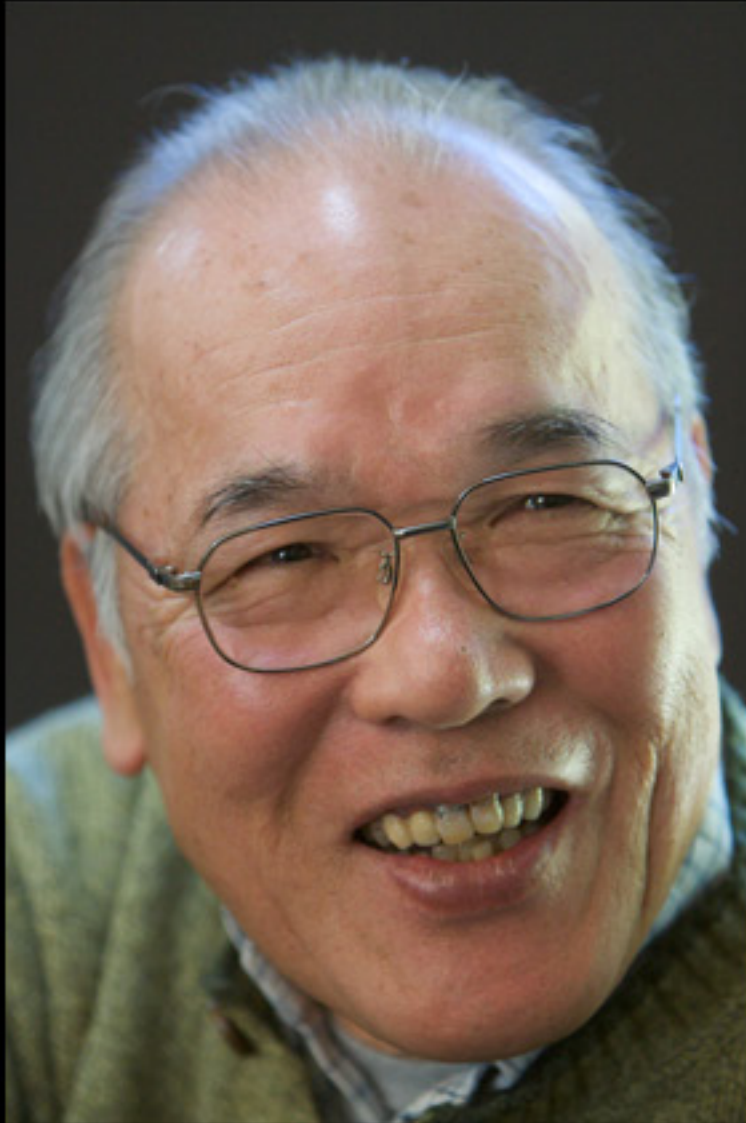
情熱、冷静、行動力
個性がかみ合ったトリオ「YKK」

大学の設置準備の責任者を務めた山本和男は、「職員たちが大学設置準備に一丸と向かっていたからこそ、大学開学という重い扉が開いた」と振り返る。

設置準備室では、佐野学園の職員である山本和男、北原賢三、久保谷富美男という年代と得意分野の違う3人がトリオとして仕事をした。彼らは周囲からは「YKK」と呼ばれた。YKKは実にバランスのとれたトリオであった。

例えば就任が予定されていた教員たちとの交渉だ。学長の小川芳男や一般教育の古田暁らの人脈によって個性的な研究者たちが開学から神田外語大学で教えることに同意してくれた。だが、実際の条件交渉を行うのは佐野学園の職員である。まず山本和男が候補者を一人ひとりを探し、新しい大学の理想を熱く語った。相手から前向きな答えを引き出したら、北原賢三が出かけていく。給与などの条件面での交渉だ。相手の機嫌を損ねずに、大学にとってよい条件で折り合いをつけるのが北原の仕事だ。

設置申請書類を作成もチーム内で分担した。設置の目的や理念については山本が担当し、前述したような力強い文章で新大学の理念を綴った。神田外語大学の社会的な必要性を裏付けるデータ作成は北原の担当だった。



「国連職員における日本人の割合」「国際観光や国際会議の推移」、そして「関東圏の大学における外国語学部の募集人数と合格者数」など、北原は持ち前の調査分析能力を生かしながら、神田外語大学の設置が社会的にどれほど求められているかを数字によって語っていった。

集まってくる情報や文章、データを書類としてまとめていくのは久保谷富美男の役割だった。途中で降板した前任者のピンチヒッターとして設置準備室に参加した30歳の久保谷は着任すると、「自分のやり方でやらせてほしい」と言い切った。すでに書類の提出期限は迫っており、上司たちに逐一確認をとっていたら間に合わない判断したのである。

久保谷は文部省の厳しい態度にも屈しなかった。文部省に出かけていき、面談のアポイントをとって申請書類の相談をする。だが、一字一句でも誤植があると、「事務能力なし！」として面談を打ち切られる。久保谷は、電動消しゴムをポケットに忍ばせておき、誤植を指摘されるとすぐさま消して修正した。さすがの文部省の役人も飽きれるほどの行動力である。

神田外語大学の設置準備は、YKKという個性の違うトリオがうまく噛み合ったことでハードルの高い実務面をクリアできたのである。

(11/13)

「神田外語とともに歩んできた人々の証言」

第12回 山本和男神田外語大学元学監
大学設置という重い扉を開け放つ



**大学開学という扉を突破したのは職員の結束
文部省の財務審査に挑んだ経理チームもいた**

当時の佐野学園の職員たちのチームワークを表すエピソードがある。

大学の設置申請書類で最も重要視されるのは開学後に就任する教員のリストである。設置申請では就任予定者の意思を事前に確認するために、「離職許可」を添付しなければならない。勤めている大学の理事長や学長が離職を許可することに同意した文書だ。山本和男は当初、離職許可は設置認可（昭和61（1986）年12月）の1年前までに用意すればよいと文部省の担当官に言われていた。つまり昭和60（1985）年12月までである。

しかし、昭和60年7月の第一次申請の打ち合わせで文部省を訪れたときに、担当官は山本に、「明後日までに教員の離職許可と住民票を持って来てください」と告げた。半年以上も提出が前倒しになり言葉を失っている山本に、担当官は「では、もう1日あげるので3日間で用意してください」と言った。

神田に戻った山本和男は佐野隆治に文部省の要求を報告した。すると、佐野は即決し、「よし、集めよう」と号令をかけた。学院のあらゆる部門から職員を集め、担当する就任予定者を割り当て、各大学に派遣した。頭数が不足、大学の校舎建設のために出入りしていた建設会社の社員にも協力を要請した。そして、3日後には、教員全員分の書類を揃えてしまったのである。



「チームワークは大学設置準備室だけではなかった。我々のほかにも、文部省に挑んでいた職員がいた」と山本和男は述懐する。大学設置を担当する文部省の窓口はふたつある。ひとつは、設置準備室が挑んでいた高等教育局の大学設置室。もうひとつは同局の「私学部」である。私学部は申請する学校法人に大学を設置できるだけの財務能力があるかを審査する部署である。

専修学校としての神田外語学院は膨大な数の学生数を抱え、大学を新設するうえでの資金は充分にあった。しかし、教育基本法第一条が定める大学を持つには、文部省が認める財務システムを備えていなければならない。

私学部への申請は、法人本部長を務めていた石谷多嘉司をリーダーとする経理チームが担った。メンバーは金子貞夫、坂本充江といった職員たち。石谷らは、学院本館の地下の倉庫からホコリまみれになりながら領収書や帳簿を引き出し、一つひとつを整理していった。

新しい大学の設置を望んでいない文部省の目は通常よりも厳しかったことだろう。石谷たちは文部省が大学設置に値すると認める「一点の曇りもない」財務管理の体制を作り上げていったのである。(12/13)

第12回 山本和男神田外語大学元学監
大学設置という重い扉を開け放つ

「神田外語とともに歩んできた人々の証言」



**新しいタイプの大学を創る。夢みたいな話ですよ。
とにかくやり切った。その手応えは一生のものですね。**

昭和62（1987）年4月に開学した神田外語大学は、異文化コミュニケーションや言語教育、日本文化についての研究活動を積極的に展開するとともに、独立した英語学習機関としてのELIを設立し、文化理解と実践的な英語運用能力を兼ね備えた人財づくりのできる教育体制を一步一步実現していった。

平成2（1990）年7月、初代学長の小川芳男が逝去した。第1期生が4年生となった矢先のことであった。後任の学長には、英米語学科の学科長を務めていた井上和子が就任。言語学研究的な大家である井上は、語学の単科大学としての価値を高めるために、大学院の設置に力を入れた。平成4（1992）年に修士課程、平成6（1994）年には博士課程が設置された。大学院の研究活動は平成8（1996）年、当時の文部省からCOE（Center of Excellence:卓越する研究拠点）に採択された。

平成9（1997）年4月、第3代の学長に石井米雄が就任。石井は外務省の職員として、在タイ日本大使館やアジア局に勤務した後、京都大学や上智大学で教授職を務めた人物である。アジア文化に精通した石井が学長となったことで、英米語圏以外の文化教育にも自然と力が入られるようになった。平成13（2001）年には、東南アジアや南米の諸言語が学べる「国際言語文化学科」が設置された。



そして同じ年、神田外語大学は「国際コミュニケーション学科」を新設した。1980年代半ばに佐野隆治率いる大学設置準備室が夢見た学科がついに実現したのだ。



神田外語大学の設立に奔走し、開学後も教務や学事の責任者として大学教育の充実に務めた山本和男は、石井米雄学長時代の副学長などを歴任した後、平成17（2005）年5月に佐野学園の職員としての役割を終え、引退した。

大学設置の日々を回想し、長い時間をかけて取材に応じてくれた山本和男は、最後にこう語ってくれた。

「僕は大学設置というとても希有な体験ができた。佐野隆治さんに『大学の設置認可を受ける！』と厳命されて、とにかくやり切った。新しいタイプの大学を創る。夢みたいな話ですよ。とにかく面白かった。その手応えは一生のもですね」（13/13）

山本和男（やまもとかずお）

昭和11（1936）年東京生まれ。早稲田大学商学部を卒業後、貿易会社勤務を経て、佐野学園に奉職。神田外語学院教務課を経て、昭和61（1986）年、大学設置準備室長。神田外語大学の開学後は、教務部長、学事部長、副学長、学監を歴任。平成17（2005）年の退職後は、愛犬のいる房総の別荘で晴耕雨読の日々を過ごしている。